

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、円高の進行がありましたが、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、国内市場向け、海外市場向けともに回復傾向で推移しました。先行きについては、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高の進行など不透明感が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、平成22年3月期から始まった中期経営計画の中間年度である当期を「持続的成長への基盤作り」と位置付け、今後の成長に向け経営リソースを「エネルギー・環境」事業に重点的に配分するとともに、プロダクト分野においては投資に制限を加えながら安定収益の確保に取り組んでおります。また、海外事業についても取り組みを強化しております。

連結業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）では、売上高はエネルギーソリューション、半導体、器具、自販機の各部門において前年同期を上回りました。損益面では物量増加に加え、構造改革効果により営業損益、経常損益、四半期純損益ともに前年同期に対し改善し、黒字化を達成しました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は前年同期に比べ98億円増加の4,565億円となりました。アジア市場の拡大により、コンポーネント品を中心に半導体部門、器具部門において好調に推移しました。一方、前期の受注減の影響を受けたエネルギーソリューション部門、環境ソリューション部門、国内流通市場の投資抑制の影響を受けた自販機部門は苦戦を強いられました。

損益面では、コンポーネント品の物量増加に加え、前期に実施した事業構造改革の効果により営業損益、経常損益は前年同期に対し大幅に改善しました。また、特別利益において投資有価証券の売却益の計上を行ったことにより、四半期純損益は大幅に改善し、黒字化を達成しました。

(3ヶ月)

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	増 減
売上高	1,555	1,590	35
営業損益	△28	17	45
経常損益	△35	4	39
四半期純損益	△63	4	66

(9ヶ月累計)

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	4,466	4,565	98
営業損益	△233	△93	140
経常損益	△273	△163	110
四半期純損益	△225	20	246

部門別の状況

《エネルギーソリューション》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上減、損益悪化

当第3四半期（3ヶ月）では、売上高は前年同期比22.2%増の164億円、営業損益は前年同期に比べ14億円改善し12億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比16.6%減の401億円となり、営業損益は前年同期に比べ22億円悪化し、△15億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

売上高は前期の新設プロジェクトの発注延期や凍結による大幅な受注減の影響により前年同期を下回りました。営業損益は資材コストダウンや経費の削減に努めましたが、売上高の減少影響により前年同期を下回りました。

なお、火力発電市場の海外案件を中心に、当第3四半期累計期間における受注高は前年同期を大幅に上回っております。

《環境ソリューション》

(3ヶ月) 売上減、損益悪化

(9ヶ月) 売上減、損益悪化

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比3.9%減の613億円、営業損益は前年同期に比べ3億円悪化し4億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比3.6%減の1,763億円となり、営業損益は前年同期に比べ30億円悪化し、△41億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

産業ソリューション分野は、市況の回復により受注高は前年同期に対し増加しておりますが、売上高は大口案件の端境期により前年同期を下回りました。営業損益はコストダウンおよび経費削減に取り組みましたが、売上高の減少影響、為替の円高影響により前年同期を下回りました。

社会ソリューション分野は、売上高は店舗・流通分野での投資抑制が続きましたが、電源事業における買収により前年同期を上回りました。営業損益は店舗・流通分野の売上高減少影響により前年同期を下回りました。

輸送ソリューション分野は、インバータを主とした搬送システムにおいて中国を中心としたアジア市場の好調業種の牽引により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上増、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比8.5%増の206億円、営業損益は前年同期に比べ13億円改善し19億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比26.1%増の626億円となり、営業損益は前年同期に比べ97億円改善し、38億円となりました。

半導体分野は、情報電源分野向けでは第3四半期以降の液晶テレビやパソコン需要の減速感があるものの、第3四半期累計期間では前年同期並みで推移しました。産業分野向けではインバータや工作機械向け等により引き続き好調に推移しました。自動車電装分野向けでは国内で一部減速要素はあるものの全体では堅調に推移しました。これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高影響などにより、売上高、営業損益ともに前年同期を若干下回りました。

《器具》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上増、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比32.1%増の165億円、営業損益は前年同期に比べ15億円改善し9億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比54.8%増の480億円となり、営業損益は前年同期に比べ62億円改善し、19億円となりました。

国内市場においてはアジア向け外需の主導により、機械メーカー向け需要が大きく拡大しました。海外市場においては高い成長力を持続する中国を中心としたアジア向け需要が大きく拡大しました。この結果、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果と前期に実施した構造改革による固定費削減効果により、前年同期に対し大幅に改善しました。

《自販機》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上減、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比6.4%増の206億円、営業損益は前年同期に比べ15億円改善し5億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比4.8%減の604億円となり、営業損益は前年同期に比べ13億円改善し、△19億円となりました。

自販機分野は、夏場の猛暑影響による一部顧客の自販機への投資回復が見られましたが、上半期の販売物量減少まではカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は固定費削減により前年同期を上回りました。

通貨機器分野は、流通向け自動つり銭機の小売りチェーンを中心とした店舗への導入が増加したことにより売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《ディスク媒体》

(3ヶ月) 売上減、損益悪化

(9ヶ月) 売上増、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比14.0%減の105億円、営業損益は前年同期に比べ6億円悪化し△26億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比7.5%増の303億円となり、営業損益は前年同期に比べ39億円改善し、△49億円となりました。

HDD市場は第1四半期は前年同期に比べ大幅に回復しましたが、第2四半期以降は前年同期レベルで推移しました。当部門は3.5インチアルミ媒体の500GBおよび667GB、2.5インチアルミ・ガラス媒体の320GBを主力製品として出荷し、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は売上増加に伴う増益効果と総経費の圧縮やコストダウンなどの構造改革効果により前年同期を上回りました。

《その他》

(3ヶ月) 売上減、損益悪化

(9ヶ月) 売上増、損益悪化

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比0.3%減の265億円、営業損益は前年同期に比べ2億円悪化し3億円となりました。当第3四半期累計では、売上高は前年同期比0.4%増の778億円となり、営業損益は前年同期に比べ11億円悪化し△1億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

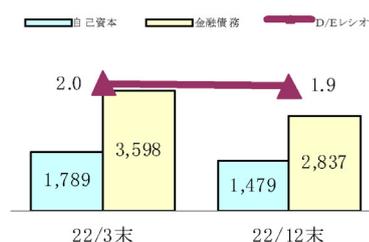
(単位：億円、倍)

	22/3 末	構成比 (%)	22/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	7,835	100.0	△1,254
金融債務残高	3,598	39.6	2,837	36.2	△761
自己資本	1,789	19.7	1,479	18.9	△309
D/E レシオ	2.0		1.9		△0.1

*自己資本=純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は7,835億円となり、前期末に比べ1,254億円減少しました。流動資産はたな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として55億円減少しました。固定資産は主に投資有価証券の売却に伴い、1,198億円減少しました。

金融債務残高は借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当第3四半期末では2,837億円となり、前期末に比べ761億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では2,238億円となり、前期末に比べ987億円の減少となっております。

純資産は主としてその他有価証券評価差額金が減少し、当第3四半期末では1,656億円となり、前期末に比べ305億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ309億円の減少となり、1,479億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.1ポイント減少し1.9倍となりました。なお、ネットD/E レシオ(「ネット金融債務残高」÷「自己資本」)は前期末に比べ0.3ポイント減少の1.5倍となっております。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	197	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	841	825
フリー・キャッシュ・フロー	60	1,038	978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△808	△310
現金及び現金同等物の四半期末残高	440	599	159

当第3四半期(9ヶ月)における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、1,038億円の資金の増加(前年同期は60億円の増加)となり、前年同期に対して978億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は197億円(前年同期は44億円の増加)となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、153億円の好転となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は841億円(前年同期は16億円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前年同期に対しては、825億円の好転となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は808億円(前年同期は497億円の減少)となりました。これは主として、借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成22年3月期末残高に対して226億円増加し、599億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想は、平成22年10月29日の決算発表時に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、第4四半期以降の為替レートは、85円/ドル、105円/ユーロを前提としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ71百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,342百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。